

司法大臣ノ提案ニ對スル意見





詢ニ付セラレタル訴願法ニ付テハ
 員會ヲ開キ討究セラル、ノ際司法
 大臣ノ所見ト身見ト相容レサルニ至リ初メ
 原案ヲ修正スルノ用ニ供シタル材料ヲ蒐
 集シテ第一ヨリ第五ニ至ル五種ノ参考書
 ヲ作り以テ各位閣下ノ瀏覽ニ供シ尋テ司
 法大臣ノ請求ニ因リ委員會ヲ中止スルニ
 至リタリキ其ノ後司法大臣ハ一篇ノ意見
 書ヲ草シ附スルニ参考書ヲ以テセラレタ
 リ而シテ反覆之ヲ詭味スルニ事理貫徹セ

サルノミナラス其ノ引證ノ如キモ亦頗ル
適實ナラサルノ嫌アリ是ヲ以テ當初修正
ノ理由ヲ明確ニスル為メ更ニ左ノ意見書
ヲ作り再ニ各位閣下ノ電覽ヲ煩スト云爾

明治廿三年五月八日 伊東巳代治

司法大臣ニ於テ委員ノ修正ヲ非トセラル
、ノ理由ハ其ノ意見書ニ依リ凡ソ左ノ如
ク摘載スルヲ得ヘシ

- 第一 許願ヲ一般ニ許ルサ、ルトキハ
憲法ノ精神ニ背ク
- 第二 市町村制モ亦既ニ概括主義ヲ採
レリ即チ我カ國既往ノ主義ハ概括主
義ナリ
- 第三 行政訴訟ニ於テ列記主義ヲ採リ
其ノ門ヲ制限シタル上ハ一方ニ於テ

許願ノ門ヲ洞開シ一般ニ之ヲ許ルス

コト各國ノ例ナリ

而シテ直接ニハ明言セラレスト雖普國ノ

制ヲ論セテル、所ニ依テ之ヲ察スルニ尚

ホ

第四 列記法ハ一徹ノ主義ナシ概括法

ノ優レルニ如カス

以上ノ理由ニ依テ修正ヲ不可トセル、カ

如シ依テ右四項ノ問題ニ付テ之ヲ論究セ

シ

第一 憲法ニ對スル關係

此ノ問題ハ之ヲ左ノ二様ニ理解スルヲ得

ヘシ

甲 憲法ハ人民ノ便宜ヲ重ムセリ然ル

ニ許願ヲ制限スル時ハ則チ人民ノ便

宜ヲ制限スルナリ故ニ憲法ノ精神ニ

背ク

司法大臣カ憲法ハ人民ノ便宜ヲ重ムセリ

ト云ハレタルハ蓋シ憲法ハ人民ノ權利自

由ヲ重ムセリトノ意ヲ以テ云ハレタルモ

ノナラン

憲法ハ固ヨリ人民ノ權利自由ヲ重ムセリ
然レトモ一方ニ於テ行政ノ活動モ亦憲法
ノ重ムスル所ナリ故ニ人民ノ權利自由ヲ
制限スルノ憲法ノ精神ニ背クト同シク行
政ヲ萎縮セシムルモ亦憲法ノ精神ニ背ク
モノナリ故ニ此ノ如キ問題ハ独リ一方ノ
極端ヨリ立論スヘカラス

次ニ又此ノ問題ハ未左ノ如ク解スルヲ得
ヘシ

乙 訴願ハ請願ナリ請願ノ權ハ憲法ノ
廣ク之ヲ許ルシタル所ナリ故ニ訴願
ノ權ヲ制限スル憲法ノ精神ニ背ク
若シ訴願ノ權ヲ制限スルニ依テ請願ノ權
モ亦制限セララル、ニ於テハ修正案ハ無論
憲法ニ抵触スルモノナリトモ訴願ノ權ヲ
制限スルニ依テ請願ノ權ノ制限セララルハ
キ理由アルコトナシ何ントナレハ訴願ノ

法律上ノ定義ハ修正案ニ依レハ一定ノ訴訟手續ニ類似セル手續ニ依テ裁定スヘキ請願ナルヲ以テ請願ヲ制限スルト云フコトハ一定ノ手續ニ依リ裁定ヲ附スル請願ヲ一定ノ種類ニ限り其ノ他ノ請願ハ一般ノ請願ノ手續ニ依ラシムト云フニ過キス故ニ請願ヲ制限スルハ憲法ノ規定ニ抵触セサルノミナラス請願ヲ全ク許ルサ、ルモ憲法ノ規定ニ背ク所アルコトナシ請願權ノ有無ニ拘ハラズ憲法ノ請願權ハ依然トシテ存在セ

リ之ヲ約言スルハ請願ハ請願ノ中ニ就テ或ル種類ニ限り特ニ鄭重ノ手續ヲ為スルニシテ憲法ノ請願權ヲ一層鞏固ナラシムルモノト云フヘキナリ

蓋シ訴願ヲ制限スルニ依テ請願權ヲ制限
ストノ意見ハ或ハ訴願ナル語ノ定義ノ錯
誤ヨリ出タルニアラサルコトナキヲ導ン

カ
訴願ナル語ハ始メテ市町村制ニ於テ之ヲ
見ル而シテ獨逸語ノベシユウエルデニ當
レリ然ルニ獨逸語ノベシユウエルデナル
語ニ就テ學術上ノ著書等ニ見ル所ノ定
義ハ通常左ノ如シヨリ

ベシユウエルデトハ官廳ノ處分ノ為

ニ苦痛ヲ蒙ル者其處ニアリシコトヲ上
司ニ告知シ併セテ其ノ變更若ハ改正ヲ
請願スルコトヲ云フ

即チ請願ノ既往ニ係ルモノハ凡テ「バジエ
ウエル」ト稱ス若シ訴願法ニ於テ法律上
ニ訴願ナル語ノ定義ヲ此ノ如クニ定メシラ
ンニハ訴願ヲ列記シタルモノニ限ルト云
フコトハ請願中既往ニ屬スルモノハ法律
ニ於テ列記シタルモノニ限リテ其ノ請願
ヲ許シ其ノ他ハ之ヲ許サスト云フコトハ

ナリテ直ニ憲法第三十條ト抵触スヘシ且
レ蓋シ訴願ヲ制限スルハ憲法ニ背クト云
フノ論ノ因テ來ル所ナランカ

然レトモ前掲ケタル定義ハ學問上又ハ
普通用語上ノ定義ニシテ我カ法律上ノ定
義ニアラス憲法ニ於テハ請願ノ將來ニ關
スルモノト既往ニ關スルモノトニ論ナリ
一括之ヲ請願ト稱セリ若シ訴願ナル文字
ノ定義カ前述ノ如クナルニ於テハ憲法第
三十條ニ於テ請願及訴願ヲ爲スコトヲ得

トナカルベカラス然ルニ却テ筆ニ「請願ヲ
為スコトヲ得」トアルハ即チ前ノ定義ノ既
ニ憲法ニ採用セラレサリシ實證ナリ

憲法ニ於テハ請願ノ既往ノ事件ニ關スル
モノモ之ヲ請願トセリ然レハ則チ更ラニ
今此ノ中ニ訴願ナルモノヲ區別スルノ必
要ヲ生シタルハ何ニ由ルカト云フニ請願
ニ既往將來ノ別アルニ由ルニアラスニテ
請願ノ取扱ノ上ニ於テ輕重ノ別ヲ設クルヨリ
起レリト云ハサルヘカラス
要スルニ訴願ナル者ハ憲法ノ要望スル所
ヨリモ更ラニ一歩ヲ進ノタルモノナリ憲
法ニ求ムルトコロハ人民ヲシテ請願ヲナ

スコトヲ得セシムヘシト云フニアリ而シテ其ノ如何ニシテ之ヲ爲スコトヲ得セシムヘキヤハ憲法ノ規定スル所ニアラス故ニ請願ノ道一般ニ洞開セラル、ニ於テハ既ニ憲法ノ要望ハ満足セラレタルモノト云フヘシ請願法ハ此ノ一般請願ノ方法ノ上ニ一層鄭重ノ手續ヲ設ケタルモノナルカ故ニ其ノ伸縮ハ憲法第三十條以外ニアルモノナリトス

第二 市町村制トノ關係

司法大臣ハ市町村制ヲ以テ概括主義ナリトセラレタリト雖市町村制ヲ通覽スルニ其ノ概括主義タルヲ見ルニ苦ムノミナラス該法律ト同時ニ公示セラレタル理由書ニ依レハ其ノ列記主義タルヤ明ナリ理由書ニ曰ク

市町村吏員ノ處分若クハ議決ニ對スル請願ニ就テハ先ツ市町村ノ事務ト市制第七十四條市町村制第六十九條ニ記載シ

タル事務トノ間ニ區別ヲ立テサルヘ
カラス市制第七十四条町村制第六十
九条ニ記載シタル事務ニ関シテ許願ヲ
許スト否トハ一般ノ法律規則ニ從フモ
ノトス之ニ反シテ市町村ハ事務ニ関シ
テハ此ノ法律ニ明文アル場合ニ限リ
本制ハ許願ノ必要ナル場合ヲ列載シ
シタルモバドス

即チ市町村制ニ依レト先ツ官治事務ト市
町村事務ヲ區別シ官治事務ニ在テハ許願

ノ許否ヲ一般ノ法律規則ニ依ラシム故ニ
警察(第六十九條)ニ関スル許願ハ警察ニ関ス
ル法律ニ於テ其ノ許否ヲ定メ浦役場事務
(同條)ニ関スル許願ハ浦役場ニ関スル法
律ニ於テ其ノ許否ヲ定メ其ノ他國ノ行政
(同條)ニ関スル許願ハ行政各種ノ法律ニ
於テ其ノ許否ヲ定メ市町村制ノ関スル所
ニアラストシ而シテ市町村行政ニ関スル
許願ハ明カニ本制ニ列載シタルモノニ限
ルモノトセリ其ノ列記主義タルヤ最モ判

明ナリト云フヘシ理由書ニ又曰ク
監督官廳ハ自己ノ發意ニ依リ其職權ヲ
以テ監督權ヲ行フヲ得ルノミナラス人
ノ告知ニ依テ亦之ヲ行フコトヲ得ヘシ
抑モ行政廳ノ裁分ノ為ニ苦痛ヲ感スルモ
其ノ裁分ヲ上级官廳ニ告知シ其ノ監督
權ノ行用ヲ清フ之レ即チ清願ナリ即チ市
町村制ニ於テ清願ヲ許サレルモノハ凡テ
清願ニ依ラシムルノ精神モ亦明カナリ
蓋シ司法大臣カ依テ以テ市町村制ヲ概括

主義ナリト認めラレタルハ町村制第百二
十條(市制第百十六條)ナリトス理由書ニ曰
ク
市町村ノ行政事務ニ関シ郡長若クハ府
縣知事ノ身一次又ハ身二次ニ於テ為シ
タル裁分若クハ裁決ニ對シテハ(中略)一
般ニ清願ヲ為スヲ許セリ特ニ法律ニ明
文アル場合ニ限りテ之ヲ許サレルモノ
トス

之レ概括主義ナルモノニアラス所謂概括
主義トハ司法大臣ノ提案、如ク唯一ノ法
律ヲ以テ原則ヲ定メ之ニ依テ更ニ各種ノ
法律ニ許願、許否ヲ掲クルヲ避クルニア
リ而シテ列記主義トハ許願ノ事ヲ唯一ノ
法律ニ讓ラス許願ヲ許スルキモノアル毎
ニ其ノ事件ニ関スル法律命令ニ於テ許願
ノ事ヲ規定スルヲ謂フナレハ市町村制ニ
於テ許願ノ事ヲ規定シタルハ之レ取リモ
直サス列記主義ヲ採レルノ證據ナリ各種

、法律命令ニ於テ其ノ事件ノ性質ニ從テ
或ハ一般ニ許願ヲ許スコト恰モ此ノ第百
二十條、如クシ或ハ明ニ場合ヲ定ムルコ
ト市町村吏員ノ市町村行政ニ関スル許願
、如クスルモ固ヨリ列記ノ主義ニ妨ケサ
ルモノトス
右ノ如クナルカ故ニ司法大臣カ市町村制
ヲ以テ概括主義ナリトセラルタルハ事實
ニ違フモノタルヲ免レサルナリ

第三 各國ノ例

司法大臣カ提出セラレタル参照中ニ英國
ノ「⁷」⁷チシヨニオフ、ライトハ古來ノ沿革ニ
基クモノニシテ今其ノ詳細ヲ述フルトキ
ハ兄長ニ涉ルノ嫌アルヲ以テ姑ラク「⁷」⁷
ド氏ノ英國々會政府論ニ依リ其ノ要領ヲ
記セン英國ニ在テハ昔日ヨリ憲法及法律
ニ依リ國皇ニ對シテ一切ノ訴訟ヲ許サス
唯ク國皇ノ許可ヲ得ルトキハ始メテ訴訟
ヲ為スコトヲ得ルモノトス而シテ其ノ許
可、請願「⁷」⁷チレヨニオフ、ライトトス「⁷」⁷

チシヨシ、オフ、ライトヲ呈出スルトキハ檢
事長ハ之ヲ審査シ其ノ訴訟ノ理由アルヲ
認ムルトキハ訴訟ヲ許ス旨ヲ裏書ス是ニ
於テ始メテ之ヲ司法才判所ニ訴フルヲ得
ルモノトス
之ヲ要スルニヤチシヨシ、オフ、ライトハ國
皇ニ對シテ訴訟ヲ起サントスルモノカ^國皇
ニ起訴ノ許可ヲ乞フノ手續ニシテ訴願ノ
例トシテ之ヲ援引スルコトヲ得ル而シテ
英國ニ於テハ別ニ行政訴願ト稱スルモノ

ワルコトナシ但シ下院ニ呈出スル所ノ請
願ハ憲法上ノ權利ニシテ固ヨリ行政訴願
ト全ク相異ナルモノトス

佛國ハ独リ歎願アリテ訴願ナキハ司法大臣モ其ノ意見書ニ於テ既ニ明言セラレタル所ナリ

普國ニ於テ訴願独逸ノ書籍ニ有式カ列記ナルコトハ委員會ニ於テ屢々陳ヘタル所ナレハ今復贅セス但シ司法大臣カ其ノ意見書中普國ノ制ヲ記セラレタル所ニ於テ後者ニ依レハ訴願ノ送箱制限セラレタル方如シト虽モ新法ニ明文ナキ場合ニ於テハ臣民ハ舊法ニ依テ出願スルコトヲ得ル

カ故ニ訴願ノ門廣シト云フヘシト云ハレタ
ルノ説ハ前ニ第一ノ項ニ論シタル字義ノ
錯誤ヨリ出タルモノナルカ如ク學者ハ新
旧兩法ノ訴願ヲ區別スル爲メ一ヲ有式
訴願ト云ヒ一ヲ無式訴願ト云フト雖法
律上ハ均シク訴願ト称ス而シテ目下議
事中心ニ在ル所ノ我カ訴願法草案未ニ
於テ訴願ト称スル所ノモノハ即チ普ノ
有式訴願ナリ無式訴願ハ我ニ於テハ
之ヲ訴願ト云ハス單ニ請願ト云フ請

願ハ既ニ憲法ニ担保シタル各箇臣民
ノ權利ナリ故ニ普國ニ於テ洞開セラレ
タル訴願ノ門ハ我國ニ於テモ亦皆洞
開セラレタリ独リ普國ノミ訴願ノ門
廣シト云フヲ得サルナリ

司法大臣カ引澄セラレタル五國ノ中獨リ澳伊ノ

二國ノ概括主義ニシテ其ノ行政訴訟ニ於
テモ亦概括主義ヲ取レルモノナルコトハ
既ニ奪貞會ニ於テ屢陳述シタル所ナリ然
ハ則チ司法大臣カ奪貞ノ修正ヲ廢棄スル
一ノ理由トシテ主張セラル、行政訴訟ノ
例ヲ制限シタル國ハ一般ニ許願ヲ許スト
之ヘル議論ハ事實ニ違ヒテ寧ロ行政訴訟
ヲ列記シタル國ハ行政許願ヲモ列記シ行
政訴訟ヲ概括ニセル國ハ行政許願ヲモ概
括ニセルカ如シ故ニ行政裁判法ニ於テ既

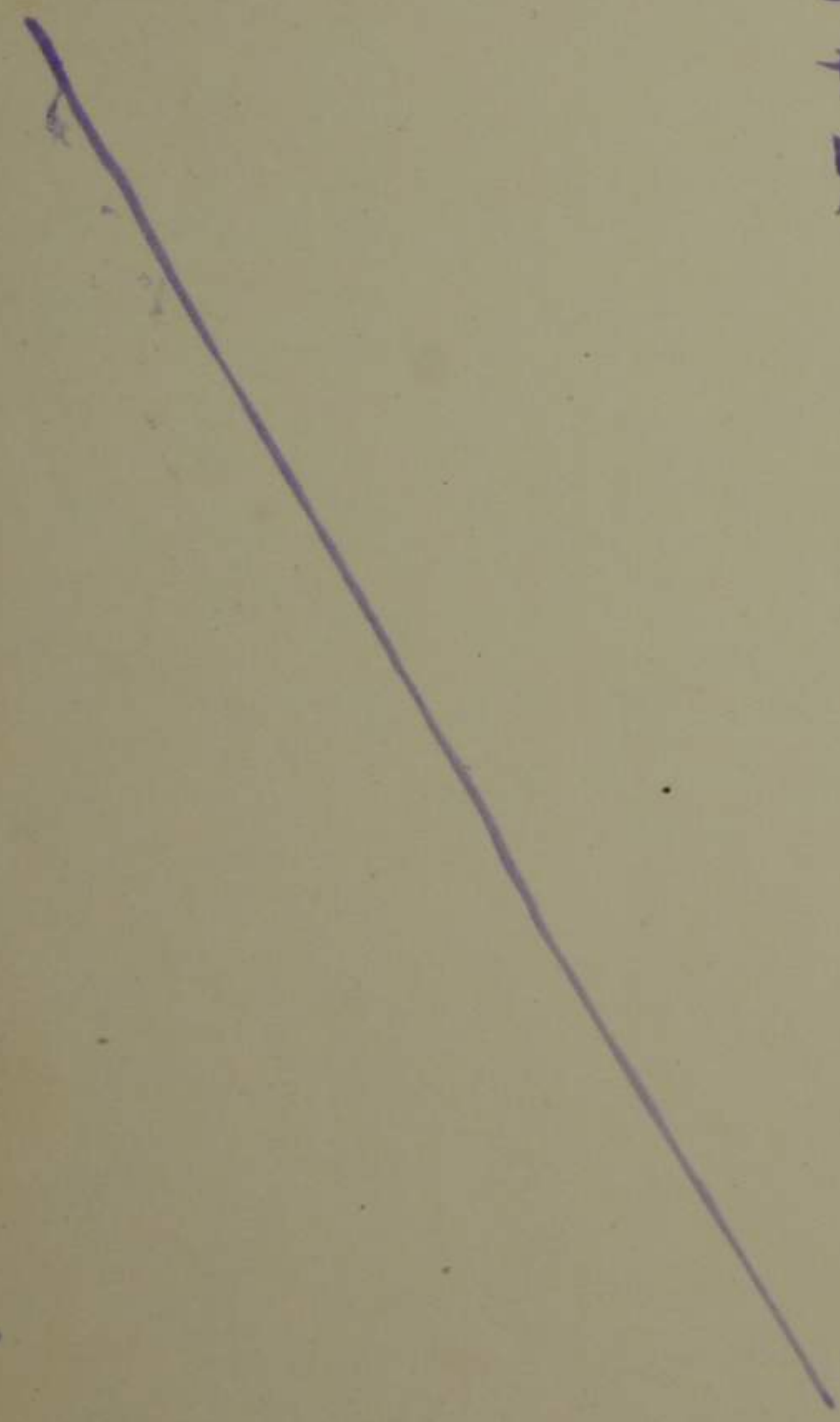
ニ列記主義ヲ採リタル今日ニ於テ右ニ國
ノ訴願法ヲ概括主義ノ爲ニ引証スルハ適
例ト云フベカラス

第四 列記概括ノ得失

列記概括ノ得失ニ付テハ政州碩学ノ説既
ニニ派ニ分レ而シテ各國ノ実例モ亦兩途
アルヲ見ルハ官之ニ就テ卑見ナキニアラ
スト雖モ列記主義ハ我カ立法既定ノ方針
ニシテ曩ニハ市町村制之ニ依リ今亦行政
裁判法府縣郡制モ之ニ依レリ然レハ則チ
列記概括ノ得失ハ今日復タ之ヲ論ス一キ
ノ日ニアラス若シ今日ニ於テ更テニ列記
主義ヲ捨テ、概括主義ヲ採テトセハ

市町村制行政裁判法及郡制府縣制ヲ併セ
テ之ヲ改ムヘシ然ラスニテ獨リ訴願ノミ
概括主義ニ依ラントスルトキハ官復立
法ノ統一ノ何ニ在テ存スルヲ知ラサルナ
リ抑モ最初内閣カ其ノ方針ヲ定ムルニ至
ルマテニハ頗ル沿革アリ「モス」氏ノ草案ニ
始マリ法制局ノ數回ノ討議ヲ重テ遂ニ此
ニ至レルモノトス是レ案理大臣ノ最も熟
知セテル所ナリ
夫レ列記主義ハ我立法既定ノ方針タルコ

ト此ノ如シ苟モ此方針ニシテ改メラレサ
ラン限ハ訴願法ニ於テモ亦列記主義ヲ採
テサルヘカラサルヤ論ヲ待タスト云フヘ
キナリ



司法大臣ノ提出ニ係ル四項ノ問題ヲ觀察
シタル所右ノ如シ今之ヲ約言スレハ

第一 修正案ハ訴願ヲ制限スルモ一方
ニ於テ清願ヲ許スカ故ニ憲法ニ
抵触セス

第二 市町村制ハ列記主義ナリ故ニ修
正案ハ市町村制ノ主義ニ適ヘリ
第三 各國ノ例ニ依ルニ行政訴訟ヲ列
記主義ニナシタルモノハ訴願モ
亦列記主義ニセリ故ニ修正案ハ

各國ノ例ニ背カス

第四

列記主義ニ載カ立法既定ノ方針

ナリ故ニ列記概括ノ得失ニ復々

今日ノ問題ニアラス

又司法大カ意見書ノ結末ニ於テ示サレ
タル修正ノ一条ニ其ノ文意ニ於テモ不可
ナルモノアリ曰ク

訴願ハ行政廳ノ處分ニ因リ自己ノ權利
若クハ利益ヲ毀損セラレタリトスル者

ハ其ノ處分ニ對シ之ヲ提起スルコトヲ
得法律又ハ勅令ニ於テ別ニ規定シタル
モノハ各其ノ規定ニ從フト

已ニ權利若クハ利益ト云フトキハ人事ノ
百般ヲ網羅シ盡セリ故ニ提案ノ文字ニ尚
之ヲ節約シテ「箇人」ハ行政廳ノ處分ニシ
テ自己ニ關係アルモノニ對シ訴願ヲナス
コトヲ得ト云フトコトヲ得ヘシ而シテ行政
廳ノ處分ニシテ少クモ人民ノ中ノ一人若
クハ二人ニ關係ヲ及ボサルモノナカル

ヘキカ故ニ其ノ結果トシテ行政廳ノ處分
ハ每件必ス何レヨリカノ故障ヲ受ケ得ヘ
キモノトナルヘシ

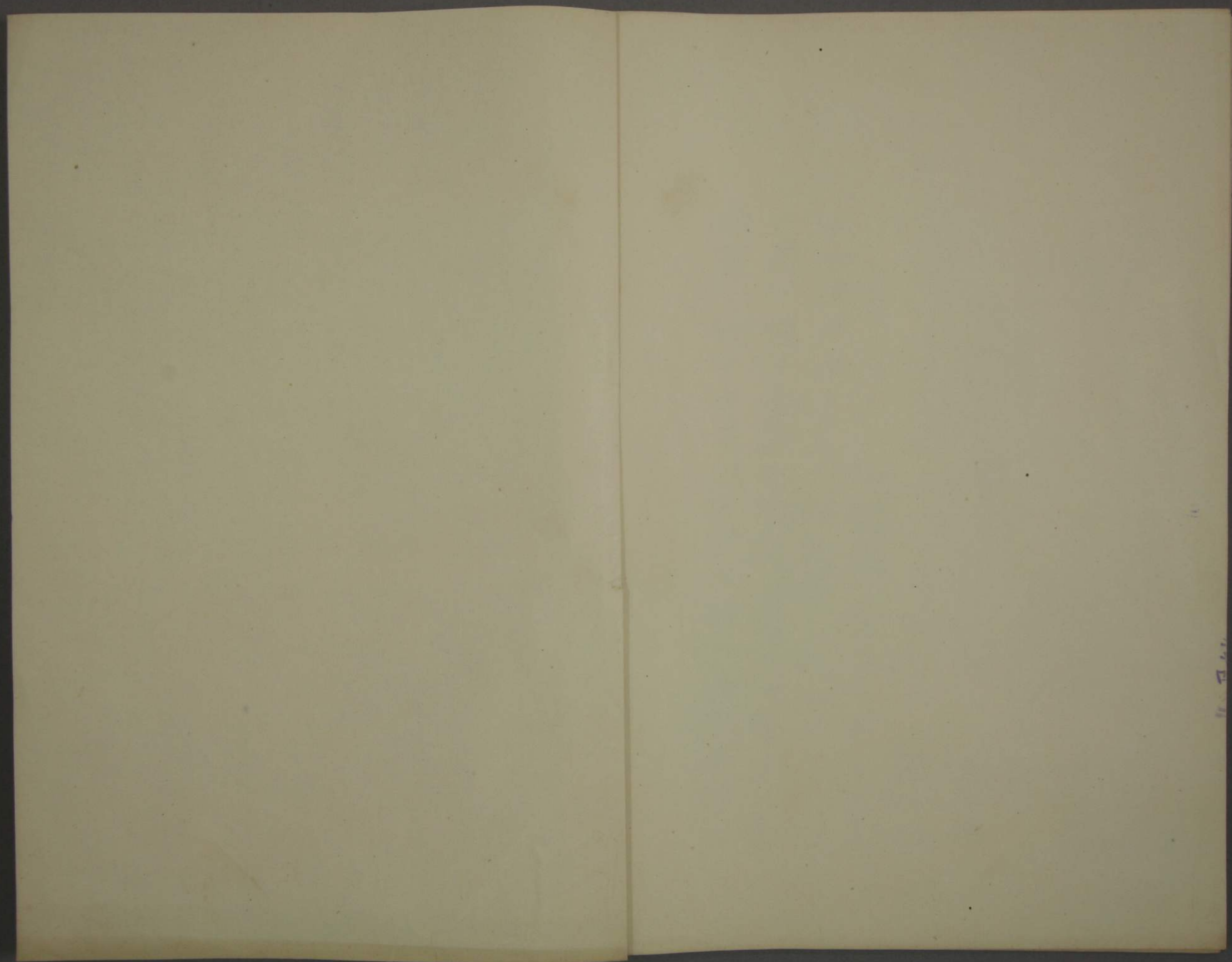
故障ノ起リタル場合ニ於テ其ノ取扱方ハ
如何ト云フニ原案第十一條ニ依ルニ「訴願
ハ文書ニ就キ之ヲ決裁ス其ノ所謂文書ハ
ハ訴願書及證據書類辨明書及必要文書等
トス即チ上級行政官廳ハ其ノ裁決ヲ為ス
ニ必ス此等文書ニ據ラサルハカササルノ
義務アリ訴願者ハ此等文書ニ依テ裁決ヲ
求ルルノ權利アリ
此ノ結果タル行政廳ハ瑣細ノ事件ニ至ル
マテ一々双方ノ主張ヲル所ヲ審査シ始メ

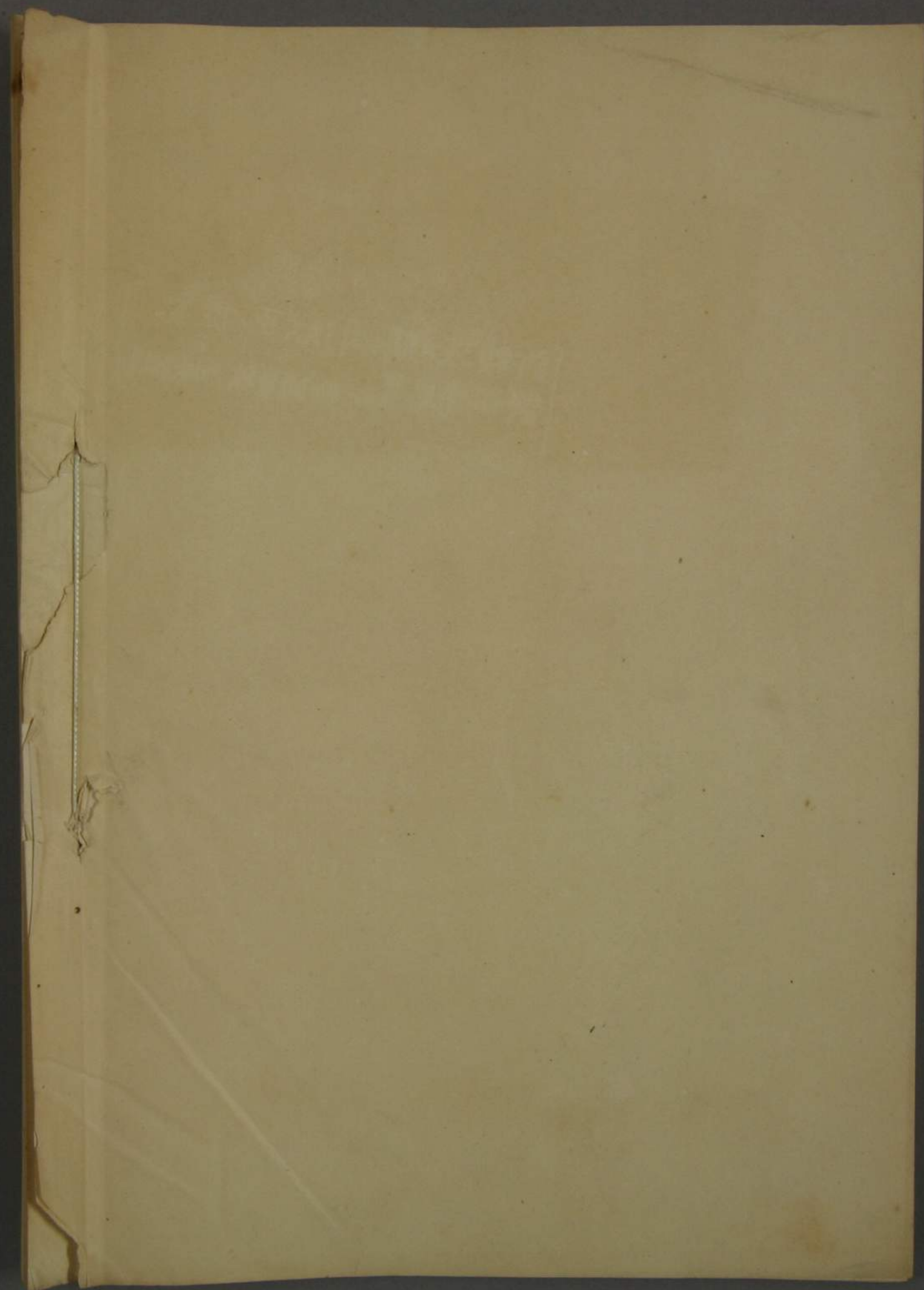
テ裁決ヲ下サ、ルヤカラズシテ將ニ其ノ
煩ニ堪ヘサラントス其ノ行政ノ空氣ヲ窒
塞シテ活動ヲ得サラシムルヤ甚シト謂フ
可シ

以上ハ司法大臣ノ意見ニ賛成ヲ表シ難キ
ノ點ナリ 終ニ臨ムテ内閣提出ノ原案
ニ付キ一言セントス此ノ原案モ亦總テ憲
法ニ於テ許レタル請願ニ對シ一種爭訟ヲ
裁定スルノ手續ニ依テ裁定ヲ付セントス
レハ其ノ行政廳ノ為ニ煩雜ヲ増スハ論ヲ
待タス且ツ憲法ノ請願ハ伊藤伯ノ義解
依ルニ獨リ匹夫匹婦疾苦ノ訴ノミナラス
父老獻芹ノ微衷マテモ包含スルモノトス
今此ノ如キ請願ニ至ルマテモ悉ク爭訟裁

定ノ手續ニ依ラシメントスルハ事實ニ於
テ殆ロト為シ得ヘカラスシテ固ヨリ憲法
ノ精神ニアラサルナリ今修正即チ憲法
ニ於テ一般ニ許シタル請願ノ中ニ就テ特
ニ一個人既得ノ權利利益ニ關スル者ヲ抽
キテ之ヲ取扱フニ一層鄭重ノ手續ヲ以
テシ其ノ他ハ一切請願ニ依ラシメントス
ルモノナリ憲法ノ請願推シ制限セサルノ
ミナテハ寧ロ或ル種類ニ付テ一層之ヲ鞏
固ニシタルモノト云フヘシ別ニ請願ノ系

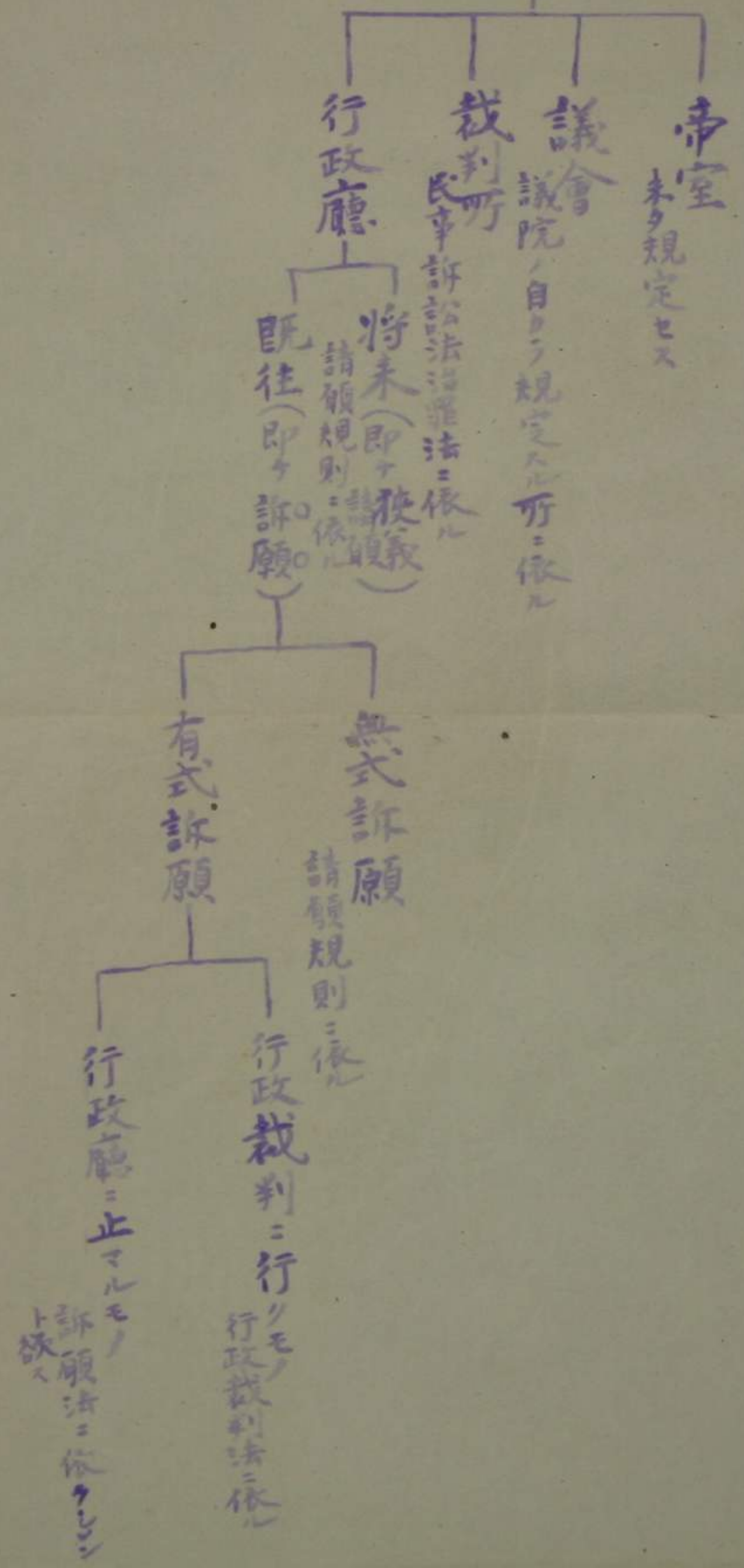
統圖ヲ附セリ参照スルヲ將テ請願法議定
ノ後リ更ニ請願規則ヲ審査シテ參攷ニ供
スニキナリ





第一 訴願管轄系統

(廣) 願 請



第二 訴願手續系統 普國例

請願(義)

許願既經

請願未

手續已

手續未

廣義行政訴願

司法訴願

無式訴願

有式訴願

行政訴訟

議會

行政廳

皇室

千八百八十三年地方行政組織法ニ依リテ

即チ訴訟手續開スル訴訟法
治罪法ニ抗告ト称ス

但シ千八百八十三年亦告ニ依リ

未線内ニアルモノハ日本法律ニ於テ請願ト称スルモノナリ
◎重國ハ即チ日本ノ訴願法草案ニ於テ請願ト称スルモノナリ

